

久保庭眞彰氏学位請求論文

『ロシア経済の成長と構造：資源依存経済の新局面』（岩波書店，2011年）

審査報告

I. はじめに

かつては共産主義圏の枢軸的存在であったロシアにおける市場経済化プロセスも、1991年12月のソ連崩壊から数えて満20年が経過した。この間に旧社会主義諸国で進行した壮大な社会実験に関する理論的考察や実証研究が、現代経済学にもたらした知見は実に目を見張るものがあるが、なかでも、その経済動向の世界的インパクトが著しく大きいロシアの移行経済研究が、特に注目されたことは強調するまでもない。学位請求者の久保庭眞彰氏は、我が国のロシア研究をリードする経済学者の一人として、特にマクロ経済分析の分野で多数の研究成果を打ち出し、その一部が世界的にも高い評価を受けることで、国際学界における日本の存在感を示してきたいわば功労者であるが、本論文『ロシア経済の成長と構造』は、その久保庭氏が、過去20年間の研究蓄積を踏まえ、満を持して岩波書店から出版した話題の書である。刊行後約1年が経過したが、その反響は大きく、既に幾つかの書評が発表された。また、氏による「ロシア病」の診断は、現在も大きな論争の的である。本審査報告書では、かかる本論文の真価について、その客観的な評価を試みる。

II. 本論文の構成

本論文は、久保庭氏の問題意識と各章の狙いを描いた「はしがき」からはじまり、以下4つの章で構成されている。

第1章 ロシア経済の転換点と「ロシア病」

第2章 交易利得と総要素生産性

第3章 ロシアの産業構造と成長：「ロシア病」の多面性

第4章 ロシア人口の1990年代危機と長期展望

以上の通り、本論文は、「成長率と国際原油価格の間の強い正の関係」(p. viii)を主要な徴候とする「ロシア病」をキーワードとして、第1章から第3章までは、マクロ経済公式統計データに基づいたロシア産業構造の実証分析が展開され、続く第4章では、「成長を最終的に支える」(p. x) 要因である人口と労働力の動態分析を行うことで、移行期ロシアの経済構造と成長の因果関係に関する多角的かつ徹底的な検証がなされる。そこで次節では、各章の内容を詳しく検討すると共に、その研究成果に対する批評を行う。続く第IV節では、本論文に対する我々審査員の総合的な評価を述べる。

Ⅲ. 各章の概要と批評

本論文の口火を切る第1章「ロシア経済の転換点と「ロシア病」」では、ロシア経済の成長が油価の変動に対して過敏に反応するという意味での「ロシア病」の実態を、マクロ統計データの時系列分析を通じて明らかにしている。久保庭氏はまず、ロシア国家統計局による国内総生産(GDP)統計の問題点に配慮した独自の推計値を用いて、1991年以降2009年に至るロシア経済の成長経路を、BRICs諸国(中国、インド及びブラジル)、サウジアラビア及びノルウェーという代表的産油国及び日米との比較を交えて、丹念に特徴付ける。ロシアは、2000年代の10年間では、新興市場の雄である中国やインドには及ばないものの、ブラジルや日米両国には優る高成長を記録した。しかし、ソ連解体に続く移行期20年を通してみれば、1990年を100とした2009年の同国の成長指数は102.9(年平均成長率0.1%)に過ぎず、「失われた20年」と揶揄される日本経済のそれ(成長指数118.0,年平均成長率0.9%)をも下回る経済実績であり、2009年になってからうじてソ連期ピークの経済規模を取り戻したという状況にある。それでもロシアが、過去に到達したことの無い領域へと自国経済を拡張させる段階に至ったという意味で、同国が経済成長の「転換点」に突入したことは間違いない。久保庭氏は、このようにしてロシア経済が成長の転換点に至る過程において、油価上昇が果たした役割に注目し、その影響度を推定するために、1995～2009年のGDP成長率を、長期成長トレンド(氏の表現では「外生的な代理生産性の成長寄与(度)」(p. 18))をコントロールした上で、油価増加率に回帰する。この結果、油価10%の上昇は、この間のGDP成長率を2.1%も押し上げたことが確認される。かかる油価上昇の成長促進効果は、サウジアラビアに関する同様の推定結果(0.7%)と比しても非常に顕著であり、「ロシア経済の油価変動依存は際立っている」(p. 20)との評価が下される。氏はまた、輸入及び輸出増加率、実質実効為替レート、家計及び政府消費成長率、固定資本及び総資本形成成長率の決定要因に関する時系列分析をも合わせて行うことで、いわゆる「オランダ病」とは性質を異にする「ロシア病」のメカニズムを浮き彫りにする。

その結論を端的に述べれば、成長、投資、消費のあらゆる側面で油価に強く依存するロシアが、分析期間を通じてオランダで観察されたような油価高騰に伴う製造業の低迷を回避できたのは、同国製造業の強い国内市場指向と低位の発達水準故であるというものである。また、「ロシア病」発症の制度的背景としての、法治水準の絶対的低位性と証券・金融市場の自由放任性への指摘も、ロシア国民の期待形成に及ぼす影響という観点から傾聴に値する。久保庭氏の以上の主張は一定の説得力を持つが、油価高騰に伴う為替レートの切り上げがロシア製造業にもたらされたインパクトの評価をめぐっては、ロシア研究者の間で大きな論争を呼んでいる。なお、本章では、ロシアにおける非公式経済の位置付け及び経済成長とエネルギー消費の相互関係に関する久保庭氏ならではの洞察を含んでいる点も特筆しておきたい。但し、これら2点に関する論述内容と「ロシア病」の実証分析との関連性は必ずしも明快ではない。また、氏が別途提出した論文要旨によれば、本章で行われ

た時系列分析は、その統計的頑健性を点検する目的で、様々な代替的推定や検定が行われた由であるが、本章では、それらの結果が注7(p. 20)でごく簡単に触れられている限りであるのは、分析結果の第三者による評価可能性という観点から少々残念である。いずれにしても本章は、本論文全体を貫く重大テーマである「ロシア病」に関する久保庭氏の見解とその基本的論拠を理路整然と講じた論考として、興味深い内容に仕上がっている。

第2章「交易利得と総要素生産性」は、交易利得という観点からロシア経済の成長経路を考察することで、第1章で展開された油価上昇が経済成長を促進するという久保庭氏の議論を補完・拡張するものである。名目GDPと名目国内総所得(GDI)が等価であることは周知の通りだが、実質GDIは交易条件にも依存するため、この要因が大きく変化すると実質GDPと実質GDIには一定の乖離が生じ得る。この両者の差が、交易利得(負であれば交易損失)と呼ばれるものに他ならない。輸出が石油等の一次産品を主たる構成要因とする一方、輸入が多種多様な工業製品で占められるロシアの場合、交易条件の変化に伴う交易利得変動の幅は大きい。久保庭氏はこの点に着目する。本章においても氏は、BRICs諸国、産油国及び日米との比較を交えながら、ロシアにおける交易利得と経済成長の関係を、1996～2009年の14年間における油価変動との関わりで実証的に検証する。油価が目覚ましい上昇基調に転じる2000～08年の間、年毎に一定の変動はあるが、総じて交易利得は増加傾向にあり、従ってGDI成長率はGDP成長率を大幅に上回った。また逆に2009年は、油価の急落により交易利得も大幅に減少し、この結果、GDI成長率の低下はGDP成長率のマイナス幅を大きく超えた。ここで氏は、第1章の分析手法を援用して、GDI成長率を油価増加率に回帰し、油価10%の上昇は、この間のGDI成長率を3.8%押し上げることを確認する。即ち、油価変動の実質GDIへの影響度は、実質GDPに対するその約2倍に相等するのである。また氏は、交易利得変動率と家計消費及び固定資本投資成長率の間の緊密な正の相関関係をも見出し、油価上昇を引き金とした交易利得の増加が、ロシアの内需成長にも大きく寄与した事実を確認している。ロシアにおける油価上昇と交易利得変動の相互関係は、産油国であるサウジアラビアやノルウェーのそれと極めて相似的である一方、日米とは正反対のパターンを示し、更に、交易利得変動の油価弾力性が極めて低い中国、インド及びブラジルとは非常に異なる様相を呈している。ここに、資源依存型経済としてのロシアの特質がまざまざと顕在化している。換言すれば、ロシアは、ノルウェーやサウジアラビアと共に、「油価は二重の成長増幅作用を強く有している」(p. 87)のである。

本章後半では、交易利得に比肩するロシア経済の成長規定要因である総(全)要素生産性(TFP)に目を転じる。ここでは、成長会計に基づいたコブ＝ダグラス型生産関数の推計が試みられている。ロシアの公式データを用いた推定作業の難点は、固定資本ストックの推計にあるが、久保庭氏は、簿価表示の公式統計を再生産時価表示のデータに変換してより精度の高い実質系列を独自に推計することで、この問題点を大幅に軽減している。推定の結果、好況期に当たる1999～2008年について、資本分配率を30%と仮定した場合は、期間

平均成長率 6.8%の内、TFP の寄与度は 5.4%、資本分配率を 70%と想定した場合の TFP 寄与度は 4.5%であることが判明する。ここから氏は、同期間における油価高騰がロシアの経済成長にもたらした肯定的な影響は実に顕著であるが、資本主義市場経済を標榜した経済近代化の役割も極めて重大であったと指摘する。なお、中国を対象とした同様の分析結果によれば、TFP の寄与に両国間で大きな相違は見られないが、資本蓄積の寄与では中国がロシアを圧倒するという。この実証結果も比較経済の観点から注目に値する。なお、本章の最後部分では、交易利得変動と TFP 寄与度の相関係数が極めて高い正の値(例えば、1999~2009 年で 0.81)を示すことを確認した上で、氏は、むしろ交易条件効果が低下した際に、それを相殺するような TFP 上昇が実現されることこそ望ましく、この 2 つの変数が逆相関を示すような経済状況を創出することが、今後の政策課題として検討されるべきだとの指摘を行っている。他のロシア研究者には見られない新鮮な問題提起だといえよう。

続く第 3 章「ロシアの産業構造と成長：「ロシア病」の多面性」は、ロシア経済における資源産業、製造業の位置を検討し、製造業成長の重要性を確認している。まず、ロシアの鉱業の GDP 比率が公式統計の 10%前後ではなく、25%前後に達することを商業マージンの部門別再振替によって体系的に示している。筆者が自負する通り、この方式と推計結果は著者により初めて示されたが、この推計が現在、ロシア内外で広く認知されていることは特筆すべきであろう。ノルウェーには石油・ガスに関する輸出税がなく、商業マージンも僅少なため、基本価格から市場価格への変更による産業構造の姿態変化は僅少であることや、産業構造から見たノルウェーの石油・ガス依存はロシアレベルをはるかに凌駕していることを明瞭に示している。その上で、ロシアは人口規模・経済規模が大きいために、石油価格水準が高いままでも石油輸出だけでは先進国の生活水準に到達できないことをノルウェー等との比較により示す。また、ロシア製造業の GDP シェアは、ノルウェー等の産油国はもとより日本よりも高いことを推計データにより示している。

次に、ロシアにおいて成長寄与の大きい部門は、商業と製造業であることを確認している。製造業の好不況が経済全体の景気に大きなインパクトをもつこと。製造業成長が油価変動と強い正の関係を有することが統計的に明確に示されている。このことを筆者は「ロシア病」の兆候であるとする。直接には、国産財と競合する輸入の増大が、生産面では競争圧力の増大により製造業の競争力拡大に貢献すると同時に、輸入財を販売する国内商業 GDP (付加価値) 高成長の源泉となっており、輸入主導の成長という側面がロシア経済成長にみられることを計量的に明らかにしている。なお、本章では、統計局が説明していない商業付加価値と純生産物税の実質成長率を、非公表の産業関連表付帯データ(商業マージンマトリックスと純生産物税マトリックス)と公式の支出項目別 GDP (GDE) 実質成長率から導出できることを確認している。

さらに、独自に推計した固定資本マトリックス利用による、古典的なターンパイク・モデル(大規模 LP)分析から、2006 年の産業構造が最適産業構造に近いこと、ロシアの潜

在成長能力は 8%程度あること、その潜在成長を実現するにはやはり製造業の成長が必要であることを示している。即ち、ロシア経済のさらなる成長のためには資源産業から製造業へと産業構造の再編が不可欠だということになるが、しかし、経路依存性を有する製造業の裾野を新たに形成し、産業構造を再編することは、「市場経済化」のように急速にはいかないことも強調されている。

第 1 章と同様に、推計の過程が大まかに示されるのみでありその子細は本章の土台となっている論文にあたる必要がある、という難点は残るものの、本章で展開されたロシアにおける（石油・ガス産業に起因する）商業マージンの推計は特筆すべき成果であり、氏の実証経済研究の一つの到達点を示すものとなっていると言えよう。

最後の第 4 章「ロシア人口の 1990 年代危機と長期展望」は、成長を最終的に支える要因である人口・労働力について検討している。まず、1990 年代の人口危機（出生急減、高かった死亡率の一層の高騰、男性早死）を分析している。コーホート法に基づく著者の推計では、体制転換ストレスによる 1990 年代男性早死数は約 200 万人にのぼる。体制転換のコストは予想外の社会的代償を伴っていたことを浮き彫りにしている。次に、好景気に伴う人口回復（出生率上昇）状況を概観している。マクロでは、出生率は懐妊期間 1 年前の GDP によりかなり適切に説明されること、しかし、死亡率は好景気のもとでも改善が進んでおらず、ロシア死亡率の改善の難しさが示唆されている。加えて、ロシア国家統計局の楽観的な人口予測と国連の悲観的な人口予測(2008 revision)を比較対照している。両予測とも整合性、基準データ、予測方式に問題を抱えていることを踏まえつつ、予測で示される状況を国際比較の中で整理して示している。

本章は、さらに、人口動態の経済成長への影響を検討している。Goldman-Sachs の BRICs レポートの成長会計による予測には、固定資本推計と TFP 設定の恣意性に難点があることを指摘した上で、予測成長率と修正固定資本データ、米国センサス局人口予測データを、労働力の相対的不足（代替弾力性 <1 ）を認める CES 生産関数に当てはめると、適切な結果を得ることから、BRICs レポートの予測世界は実現不可能とはいえないことを示している。それと同時に、可能性を現実に変えるためには、人口減少に歯止めをかけるための子育て支援やセーフティ・ネットの充実といった社会全体の底上げや外国人労働者問題の制度整備が課題となることが示唆される。

出生力の経済分析においてはマイクロデータの利用が主流となっていると言えるが、マクロレベルでロシアの GDP 増加率と出生率の変動（共に「水準」ではなく増減「率」）とが相関を有していることは明らかである。個人の意志決定過程の分析に踏み込むことは出来ないものの、人口規模と経済規模との相関が強まっていると見られる新興経済諸国の台頭を鑑みれば、久保庭氏の本章における分析の意義は大きい。

IV. 総合評価

以上のように、久保庭眞彰氏の学位請求論文『ロシア経済の成長と構造：資源依存経済の新局面』は、非公表資料を含む統計データの徹底した収集と統計データの質についての徹底した検討、実質 GDI 概念の応用というほぼ自身で開発したとあってよい革新的分析方法を含む数多くの経済分析手法の応用、そして個人的パイプによる情報収集を含む長年の観察に依拠したロシアの政治・経済・社会全般についての広範かつ深い知識にもとづいておこなわれた当該分野の世界最先端に位置する研究成果と評価できる。

もちろんのこと、久保庭氏の研究成果が完全無欠ということではない。本論文の核心部分に位置する油価上昇と GDP 成長との正の相関関係については、問題はなお完全に解明されたとはいえないと思われる。これら両者の間に正の相関関係が存在するという事実の確認については十分説得的におこなわれている。しかし、油価上昇が GDP 成長、製造業成長につながるメカニズムについては、必ずしも十分あきらかになったとはいえない。輸入による競争圧力増大、輸入財を扱う商業の成長という要因が指摘されているが、これらはロシア経済の直観的な観察結果には非常によく合致するものの、そのような結果が生じるメカニズムについての理論的説明と定量的検討がさらに必要であろう。

このような点が指摘できるものの、これによって本論文の価値はいささかも引き下げられるものではない。むしろ国内外のロシア経済研究者は、油価上昇が GDP 成長に結びつくという事実を受け入れ、油価上昇が GDP 成長に結びつく具体的メカニズムを解明することが現代ロシア経済を理解するためにいかに重要であるかを久保庭氏の研究によって理解することになったのであり、久保庭氏の研究はロシア経済研究が今後進むべき一つの方向を示したといえることができる。以上から、我々論文審査委員は一致して、本論文は一橋大学経済学博士号を授与するにふさわしい業績であると評価する。

2012 年 4 月 11 日

論文審査員(五十音順)

岩崎一郎

雲 和広

中村 靖